

2026（令和8）年度

事業計画書

自 2026（令和8）年4月 1日

至 2027（令和9）年3月31日

公益財団法人京都高度技術研究所

目 次

I はじめに

II 公益事業1 研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

1 先端的研究開発事業

- (1) AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、データ分析技術の研究開発事業

2 研究成果の応用・普及事業

- (1) 注目すべき情報通信技術の動向調査ならびに事業化企画提言事業
- (2) AI、IoT、データ分析技術の応用事業
- (3) セキュリティに関する情報発信ならびに啓発事業

3 環境分野における研究開発事業

- (1) バイオプラスチック素材開発と資源循環のライフサイクル実証事業

III 公益事業2 中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

1 新事業の創出を目指した支援事業

- (1) 地域プラットフォーム事業
- (2) 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- (3) 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業
- (4) インキュベーション支援事業
- (5) 地域企業のデジタル化・デジタルトランスフォーメーション（DX）推進事業
- (6) 起業家・専門家・中核人材育成事業
- (7) スタートアップ・エコシステム推進事業
- (8) 世界に羽ばたく社会課題解決型スタートアップ創出プロジェクト
- (9) 京都ディープテック事業化支援プロジェクト
- (10) 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- (11) 産学連携実装化プロジェクト
- (12) グリーンケミカル・エレクトロニクス技術創出事業

2 ライフサイエンス分野における産学公連携事業

- (1) 京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業
- (2) ライフサイエンス・エコシステム構築推進事業

3 環境・エネルギー分野における産学公連携事業

- (1) バイオプラスチック素材開発と資源循環のライフサイクル実証事業

4 経営支援事業

- (1) 中小企業パワーアッププロジェクト事業
- (2) KYOTO 海外展開チャレンジ支援事業
- (3) CASE 対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業

(4) AI・ロボティクス・セキュリティ等導入促進支援プラットフォーム事業

5 金融支援事業

(1) 直接貸付にかかる債権回収事業

IV 公益事業3 産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

1 産学公連携による技術の橋渡し支援事業

(1) 技術の橋渡し拠点運営事業（京都市成長産業創造センター）

V その他事業 情報関連等事業

1 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業

(1) 自治体や外郭団体等の情報通信システム設計調達支援・開発運用事業

(2) 地域 DX 推進とそのための情報通信システム開発実証・開発指導事業

(3) 地域情報基盤の運営事業

2 研究成果の応用・普及事業

(1) ICT 教育教材ならびに教育支援システムの普及事業

3 バイオマス利用促進事業

(1) バイオマス・新エネルギー利用研究会

4 賃貸事業

I はじめに

公益財団法人京都高度技術研究所 (ASTEM) は、昭和 63 年に、京都市、京都府、地元産業界、地元金融機関等が出捐し、科学技術の振興や地域産業の発展に寄与することを目的として設立された。

以来、ICT、ライフサイエンス、グリーンなどの様々な科学技術分野の振興事業、産学公連携による新事業の創出・育成、中小企業の経営改善・経営革新など幅広い分野において、総合的な産業支援機関としての役割を果たすべく取組を進めている。

令和 6 年 3 月には、「ASTEM 第IV期中期計画 (2024 年度～2028 年度)」を策定し、ASTEM の設立目的を果たすために、将来の変化を見据え、10 年後の ASTEM の「目指す姿」を定め、そこに向かうための「基本方針」と「重点施策」を示した。この中期計画では、当初 5 年の基本方針として、3 つの柱を掲げている。

(1) 地域企業等の DX の推進

ICT 分野の新技术の導入や活用を加速する機関として、デジタルの力で、地域企業や地域・社会の課題解決や新たな価値創造を図る。

(2) 脱炭素循環型経済システムの構築

2050 年度までの脱炭素や資源経済安全保障の観点から、資源循環分野において、自然との共生を念頭におきつつ、環境と調和した持続可能な社会の実現をめざす。

(3) 新しい産業と雇用の創出

スタートアップや第二創業に挑戦する地域企業の製品開発や市場開拓、更にイノベーションを加速し、付加価値の高い産業と雇用の創出を実現する。

5 箇年計画の 3 年目にあたる令和 8 年度は、本計画の着実な推進と発展を図る重要な年度である。

環境分野においては、令和 6 年度に環境省から受託した「バイオプラスチック素材開発と資源循環のライフサイクル実証事業」が本年度最終年度を迎えるため、新たな資源循環モデルの構築を目指すとともに、その成果を後継事業へとつなげるため、取組を一層発展させていく。

また、今後の ASTEM の中核となる新規事業として、「AI・ロボティクス・セキュリティ等導入促進支援プラットフォーム事業」を立ち上げる。企業・大学・産業支援機関との連携の下、中小企業への AI・ロボティクス導入支援やセキュリティ対策の強化、デジタル人材の育成を推進し、中小企業の成長・発展につなげる。

今後とも、産学連携の拠点である京都市ライフイノベーション創出支援センター、京都市成長産業創造センター及び京都市桂イノベーションセンターの各拠点を含み、オール ASTEM の連携を一層強化し、行政、大学・研究機関、産業支援機関及び金融機関との連携・協力の下、スタートアップの創出・成長に向けた支援や中小企業のデジタル化・DX の推進など、引き続き地域産業の基盤である中小企業の支援に積極的に取り組んでいく。

II 公益事業 1 研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

1 先端的研究開発事業

【趣旨・目的】

当財団がこれまで培ってきた ICT（情報通信技術）分野を中心とする研究開発技術を活用し、大学、研究機関、企業等との幅広い連携の下、革新的な技術を生み出していく。この成果の企業・産業界での導入と、導入による利便性の向上などにより、地域産業の活性化に寄与することを目的に先端的研究開発を行っていく。

【事業内容】

(1) AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、データ分析技術の研究開発事業

企業等を対象として、画像・映像データやセンサーから取得されたデータを対象とした特徴抽出・分類・識別・認識等について、ディープラーニングを中心とした手法の応用に関する研究開発を行う。

《研究テーマ》

- ・ 企業と連携した AI、IoT、データ分析等の技術の応用に関する研究開発
- ・ 京都市動物園と連携した動物園におけるデータ活用に関する研究開発

2 研究成果の応用・普及事業

【趣旨・目的】

当財団のこれまでの研究開発事業により得られた研究成果の普及・啓発や、これまで培ってきたノウハウの活用等を通じて、ICT（情報通信技術）分野での先端的研究開発の推進に寄与する応用・普及事業に取り組む。

【事業内容】

(1) 注目すべき情報通信技術の動向調査ならびに事業化企画提言事業

情報通信技術の中で特に進化が著しく、産業への応用が注目されているものを選択し、技術動向を調査する。その結果をまとめ、ヘルスケア分野や観光交通分野などこれまで蓄積してきた産業応用の知見と合わせて、新たな産業基盤、サービスの企画提言を行う。

(2) AI、IoT、データ分析技術の応用事業

AI、IoT をはじめ先端技術の導入を検討している自治体や企業に対して、センシング及びデータ蓄積、分析に関する PoC（Proof of Concept；概念実証）実施、システム化の支援を行う。

(3) セキュリティに関する情報発信ならびに啓発事業

地域においてデジタル化が進む一方で、必要の認識や対応が追い付いていないサイバーセキュリティ、特に地域産業サプライチェーンでのセキュリティ確保について、機器・サービス・開発技術の実証・評価や情報発信を行うとともに、セミナーや関係団体との協業活動を通して、啓発活動を行う。

3 環境分野における研究開発事業

【趣旨・目的】

平成9年に開催された「地球温暖化防止会議（COP3）」の開催都市であった京都市は、これを契機として地球環境分野に関する取組を進めてきた。こうした背景のもと、当財団が持つ産学公の人的ネットワークや新事業創出のノウハウを最大限に活かしながら、エネルギー・環境技術の一層の技術革新を促し、脱炭素型の循環経済システムの構築に資するよう、環境分野における研究開発事業を行っていく。

【事業内容】

(1) バイオプラスチック素材開発と資源循環のライフサイクル実証事業

使用年限が長期にわたる自動車や建材用途等での利用が拡大するプラスチックのバイオマス化・資源循環に係る技術開発を進めるとともに、これによって実現し得るライフサイクルでの温室効果ガス削減効果等の評価を通じて、用途に適合した十分な寿命のプラスチックの動静脈が連携する新たな資源循環モデルを構築・検証し、脱炭素化・資源循環を加速化する。

Ⅲ 公益事業 2 中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

【趣旨・目的】

京都市の施策と連動し、京都市域における創業者や中小企業に対して適切な支援を行う新事業創出のための中核的支援機関として、産業支援機関、大学、金融機関、行政等との幅広い連携のもと、研究開発、人材育成、資金調達、販路開拓等まで適時適切な支援を行い、新事業の創出を促していく。

新事業の創出に当たっては、とりわけ、国が政策的、且つ重点的に進めている「ライフサイエンス分野」と「環境分野」に軸足を置き、当財団が培ってきた大学、研究機関、企業、産業支援機関、行政などのオール京都体制で産学公連携による共同研究開発、事業化への取組を推進していく。

また、中小企業者が抱える様々な課題を解決し経営革新を行うため、各種の支援事業を実施することにより、京都経済の中核を担いグローバルな展開を図る中小企業の成長・発展を促進していく。

1 新事業の創出を目指した支援事業

【趣旨・目的】

京都市域の産業支援機関として、他の産業支援機関、大学、金融機関、行政等との幅広い連携のもと、創業者や中小企業に対して研究開発や事業化、人材育成、資金調達、販路開拓等の支援を行い新事業の創出を促進する。

【事業内容】

(1) 地域プラットフォーム事業

新分野・新市場へ参入し、新規事業を創出するためには、幅広い分野での情報収集や多様な人材との交流等を行うことが効果的であることから、起業家、経営者、研究者等が集い、情報交換などが自由にできるコミュニティー（イノベーション創出コミュニティー・STC³）を拡充・整備し、会員間の交流を支援することで起業や事業が推進しやすい環境を構築する。インキュベーションマネージャーを配置して、事業運営に必要となる様々なスキルアップセミナーの開催などを行い、起業や新規事業の創出などを目指すイノベーション人材を育成する。

(2) 未来創造型企業支援プロジェクト事業

革新的な技術や独創的なビジネスモデルで新規事業を展開しようとしているベンチャー企業の事業計画を募集し、京都を代表する企業経営者や学識経験者等で構成される京都市ベンチャー企業目利き委員会で審査、成長可能性大と評価された企業を、「Aランク」に認定する。認定の候補となる有望なベンチャー企業の発掘から育成まで一貫した支援を行い、認定後は、コーディネータによる経営支援、販路開拓支援、資金調達支援など、効果的な支援策を集中的に投入することにより、次代の京都経済を担うベンチャー企業の創出・成長

発展を促していく。また、Aランク認定企業における事業連携の促進に向けたイベント等にも取り組んでいく。

(3) 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業

中小企業が大学や公設試験研究機関等の研究機関と連携して実施する、事業化・製品化に繋がる可能性の高い研究開発や試作品開発等について、資金調達や研究開発プロジェクトの管理に関する支援を行う。

具体的には、当財団が事業管理機関となり、これまでに構築してきたネットワークやノウハウを活かして、産学公連携による共同研究体制の形成等を支援し、国等の競争的資金獲得をサポートする。また、国等の事業に採択された後は、研究開発プロジェクトの進捗管理を行う。これにより、ベンチャー・スタートアップを含む地域の中小企業の新事業創出に向けた研究開発を促進し、ひいては京都地域の産業の振興につなげていく。

(4) インキュベーション支援事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構が市内に設置したインキュベーション施設に入居しているベンチャー企業の経営支援や事業化支援を行う「インキュベーションマネージャー」を配置する。これにより、企業における事業の円滑な立ち上げを支援するとともに、産業振興につながる新事業の創出を促す。

(5) 地域企業のデジタル化・デジタルトランスフォーメーション (DX) 推進事業

専門家の派遣及び各種補助制度の活用により、デジタルツールの導入支援やそれらを活用した業務変革支援、デジタル化・DX 推進計画の策定及び計画に基づく事業実施支援、さらには DX 人材の育成支援を一体的に展開し、市内中小企業等のデジタル化・DX 推進を総合的に支援する。加えて、市内中小企業の中から先導的な DX モデル企業を創出し、その成功事例を広く共有することで、地域全体の DX 推進を加速させる。さらに、グローバル展開を視野に入れた生産性向上や高度化に取り組む企業に対して重点的な支援を行い、国際競争力の強化を図る。

(6) 起業家・専門家・中核人材育成事業

京都域内の大学や京都大学デザインイノベーションコンソーシアムとの連携により、起業や新事業の創出に不可欠な「発想力」、「企画力」、「俯瞰力」を身に付けたイノベーション人材の育成を図り、地域産業の活性化に寄与する。

(7) スタートアップ・エコシステム推進事業

京都域内の産業支援機関等との連携により構築してきたスタートアップ・エコシステムについて、大阪・関西万博の開催や京都開催の国内最大級のスタートアップ・カンファレンス「IVS」、この他、国内各地で開催されるカンファレンス等を活用して、スタートアップやエコシステムのPR、交流機会の創出を図り、世界に伍するスタートアップの創出・成長に向けた支援を充実する。

(8) 世界に羽ばたく社会課題解決型スタートアップ創出プロジェクト

令和2年度から実施しているスタートアップによる社会課題解決事業について、新たに企業の成長段階に応じた部門設定を行い、グローバル展開の可能性を有する社会課題解決事業を行うスタートアップを支援する。書類審査通過者のプレゼンテーション形式による公開審査会において採択決定した者への伴走支援を行い、スタートアップの創出・成長を後押しする。

(9) 京都ディープレック事業化支援プロジェクト

市内大学等と連携し、有望な研究シーズの事業化支援や経営を担う人材の発掘・育成、将来の最高技術責任者（CTO）候補である研究者と最高経営責任者（CEO）候補である起業志望者のマッチング等を行うことで、ディープレックスタートアップの創出につなげるとともに、スタートアップエコシステムの強化を図る。

(10) 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業

京都大学大学院工学研究科イノベーションプラザを拠点に、科学技術分野の研究開発の推進と産学連携を支援し、研究成果の事業化や技術移転を図り、もって市内の産業振興、研究教育・学術文化の発展に資することを目的とする。

具体的には、産学連携を促進するコーディネータを配置し、地域内の産学のシーズ、ニーズの橋渡しを行い、産学連携による研究開発及び事業化の推進を図る。また、産学交流を促進し、情報発信を行う。

(11) 産学連携実装化プロジェクト

京都市が安心・安全で持続可能なまちづくりを進めるうえでの社会課題の解決に資する研究開発を行う大学の研究者に助成する。社会課題の解決や研究開発成果の社会実装につなげることで、大学発ベンチャーの起業・成長の機会の創出等により、京都産業の活性化を推進することを目的としている。

採択者に対しては、コーディネータが伴走支援をするほか、企業や投資家等とのマッチングを図る交流会も実施する。

(12) グリーンケミカル・エレクトロニクス技術創出事業

京都の強みである化学技術領域において産学公連携による研究開発を強化し、環境及びエネルギー問題の解決に資するグリーン技術を確立するための人材を育成するとともに、その成果をもとに企業マッチング、プロジェクト創出を図る。

具体的には、今後の成長分野として期待されているグリーン産業（経済発展と環境保全を両立させる産業）の振興を目的に設立された「京都グリーンケミカル・ネットワーク」（平成26年7月3日設立。会員：企業、大学・公的研究機関及びその研究者。）の総会及び幹事会の運営、人材育成事業及び企業マッチング等を行う。

2 ライフサイエンス分野における産学公連携事業

【趣旨・目的】

京都には、生物学、医学、薬学、農学、工学等の分野において、多様で高度な研究成果を誇る大学や研究機関が、また、分析・解析技術、電子技術、ICT技術等、最先端の高い技術力を有する企業が数多く存在している。こうした京都の持つ優位性を活かして新事業を創出し産業振興を図るため、京都市の施策と連動し、当財団が培ってきた産学公の人的ネットワークや新事業創出のノウハウを最大限に活かしながら、ライフサイエンス分野における産学公連携事業を行っていく。

【事業内容】

(1) 京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業

京都市ライフイノベーション創出支援センター（Kyoto Lifetech Innovation Support Center、略称：KLISC）を中心に、今後成長が期待される再生医療をはじめとするライフサイエンス分野において、新たな医療機器や医薬品等の創出につながる研究開発や事業化促進に向けた支援を行う。

具体的には、医療・ライフサイエンス分野における優れた研究シーズの発掘や、企業や大学などからの相談対応、中小・ベンチャー企業への研究開発助成等を実施することにより、京都地域におけるライフサイエンス分野の産業振興を図っていく。

(2) ライフサイエンス・エコシステム構築推進事業

大学等の革新的な技術シーズの社会実装を推進するため、大学研究者、企業、支援機関等の連携を促す共創コミュニティ「KLIS-X(クリスクロス)」を構築し、技術シーズの発表や最新の分野情報、成功事例の共有の場を提供するとともに、参加者間のネットワーキングを促進し、協業や起業、資金調達や販路拡大につなげる。

3 環境・エネルギー分野における産学公連携事業

【趣旨・目的】

平成9年に開催された「地球温暖化防止会議（COP3）」の開催都市であった京都市は、これを契機として地球環境分野に関する取組を進めてきた。こうした背景のもと、当財団が持つ産学公の人的ネットワークや新事業創出のノウハウを最大限に活かしながら、エネルギー・環境技術の一層の技術革新を促し、脱炭素型の循環経済システムの構築に資するよう、環境分野における産学公連携事業を行っていく。

【事業内容】（再掲）

(1) バイオプラスチック素材開発と資源循環のライフサイクル実証事業

4 経営支援事業

【趣旨・目的】

京都市の指定する中小企業支援機関として、意欲的で今後も持続的な成長が期待される中小企業に対して、当該企業が持つ力を十分発揮できるよう、専門家や他機関とも連携しながら、経営・財務・広報・販路開拓などの様々な課題を解決し経営革新を支援することにより、京都経済の中核を担う中小企業の成長・発展を促進する。

【事業内容】

(1) 中小企業パワーアッププロジェクト事業

優れた技術、サービス等を持つ中小企業から経営革新を図るための事業計画を募集し、企業価値の向上により持続的に発展することが期待される企業を当財団が組織する審査委員会で「オスカー認定」する。認定後は、計画実現に向け、専任コーディネータによるフォローアップ、経営革新に向けた取組を後押しする補助金、企業 PR、融資制度の活用など様々な支援策を実施することで、中小企業の経営革新を支援していく。

また、オスカー認定企業による異業種交流団体「京都オスカークラブ」や、オスカー認定企業の若手経営者が集う「オスカーYOUTH」などの運営をサポートし、認定企業における事業連携の促進に向けた事業等にも積極的に取り組んでいく。

(2) KYOTO 海外展開チャレンジ支援事業

人口減少に伴い国内市場が縮小する中、中小企業が持続的な成長を遂げるためにも、海外展開の重要性が一段と増している。一方、昨今の物価高騰や深刻な人材不足等もあり、海外展開を取り巻く課題は数多く存在している。

こうした中、海外展開にチャレンジ又はその初期段階にある企業を対象に、海外市場での展開が期待される製品の市場調査や展示会出展、プロモーション、海外規格等に対応する製品開発等に係る助成を行うとともに、海外展開に向けた具体的な事業計画の策定や販路開拓等について、専門のコーディネータが伴走支援することで、中小企業の円滑な海外展開を支援する。

(3) CASE 対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業

自動車の電動化に伴って業態転換を迫られるサプライヤー向けの相談窓口を設置し、サプライヤーが抱える課題の相談対応・分析や、研修による人材育成やセミナー等を通じた啓発活動を行うほか、課題を解決できる適切な専門人材を派遣するなど、サプライヤーの経営状況に応じて伴走型の支援を行い、サプライヤーの業態転換・事業再構築を促進する。

(4) AI・ロボティクス・セキュリティ等導入促進支援プラットフォーム事業

AI やロボティクスの技術が進歩する中、人手不足解消を含む生産性向上への応用が求められる。その一方、AI・ロボティクス人材が不足すると予測されており、人材の育成が急務である。同時に、サイバーセキュリティの対応も必要となる。

そこで、企業・大学・他の産業支援機関と連携し、中小企業に対する、AI・ロボットの導入・展開や、セキュリティ対策の強化を支援するとともに、AI・ロボティクス人材の教育プログラムを構築・提供する。

AI・ロボティクスの導入支援においては、AI チップ、AI エージェントやロボットの導入・展開に向けて業務分析から活用設計・構築に至るまで、伴走支援を行う。

IoT・サイバーセキュリティの対応については、企業に専門家を派遣し、企業のIoTシステムを構成するネットワークやIoTデバイスにおける脆弱性を診断し、セキュリティ状態を明らかにするIoT・セキュリティ診断を実施することで、セキュリティ対策強化を支援する。

人材育成については、大学等の教育プログラムと連携し、AI・ロボティクスを活用した業務改善に必要な専門的知識や実践的なスキルを学ぶ研修を実施し、デジタル人材を育成する。

5 金融支援事業

【事業内容】

(1) 直接貸付にかかる債権回収事業

信用力が乏しく資金調達が困難な小規模事業者へ事業資金の貸付を行い（平成16年度から新規貸出廃止）、地域産業の振興と市民生活の向上に寄与する。現在は、返済が滞っている債権の回収業務を実施している。

IV 公益事業3 産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

1 産学公連携による技術の橋渡し支援事業

【趣旨・目的】

当財団が経済産業省と京都市からの補助を受け、京都市伏見区（らくなん進都内）に平成25年11月に開設した「京都市成長産業創造センター（Advanced Chemical Technology Center in Kyoto、略称：ACT 京都）」を拠点に、産学公のコーディネートにより、大学の技術シーズについて事業化段階への橋渡しを推進するとともに、地域内での連携強化や人材育成を通じて、事業化などの成果について産業界への橋渡しを促進し、地域が発展するために産業競争力の強化や新事業の創出を図る。

【事業内容】

(1) 技術の橋渡し拠点運営事業（京都市成長産業創造センター）

大学・研究機関、企業による技術の橋渡しを支援することを目的に京都市成長産業創造センターを運営し、産学公共共同研究プロジェクトを円滑に推進、事業化を支援する。成果展開については、セミナー等の開催、企業訪問、展示会等の機会を活用し、地域企業等に対しても情報提供を行い、幅広い情報交流の促進と、新たな連携の創出を図る。また、京都市南部地域に中小企業が集積しているという特徴を踏まえ、らくなん進都の中核施設として、地域の強みを活かす産業を支援していく。

具体的には、地域の産業団体である公益社団法人京都工業会、京都商工会議所、京都伏見工業会、らくなん進都整備推進協議会、東高瀬川ビジネスコミュニティ、京都グリーンケミカルネットワーク等との連携及び桂イノベーションパークや京都大学ナノテクノロジーハブ拠点、京都大学宇治キャンパスとの連携を強化する。さらに、地域企業の現状把握を通じ企業の抱える技術課題等の情報収集を実施、解決に向けた取組を行う。

V その他事業 情報関連等事業

1 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業

【趣旨・目的】

これまでに培った ICT（情報通信技術）分野の開発技術、先進的情報通信技術とネットワーク運営ノウハウを活用し、ソフトウェアの開発や、地域企業・公的機関（自治体・大学等）からの受託開発、共同開発等を行い、ICT による地域産業の発展、ICT を活用したサービスの地域住民への提供に貢献する。

【事業内容】

(1) 自治体や外郭団体等の情報通信システム設計調達支援・開発運用事業

京都市や他自治体、外郭団体等が新たに導入する、もしくは改修を予定している情報通信システムや関連装置の設計から導入（調達）、運用の各工程に必要な技術支援を行う。また、京都市観光協会の「京都観光 Navi」や、その他京都市関連の行政情報発信システムや交通関連の情報通信システム及び市立病院、芸術大学などの外郭団体の情報通信システムについては、引き続き効率的な運用を担当し業務効率を高め、安定的な運用に努めるとともに、機能充実に関する提案を行う。

(2) 地域 DX 推進とそのための情報通信システム開発実証・開発指導事業

地域 DX、特に、複数団体に跨るサプライチェーンや産学連携業務の DX を推進するため、企業・団体、教育機関の現状・ニーズを踏まえて、サイバーセキュリティ対策を含む情報通信システムの新技术・サービスの導入・活用に必要な技術指導ならびに研究開発を実施する。

(3) 地域情報基盤の運営事業

地域の教育機関に学術情報ネットワーク SINET への接続を提供するプロバイダーサービス「Univnet」を運営する。また、研究教育機関間での認証等の連携サービスの導入・運用支援、セキュリティ対策等の技術指導を行う

2 研究成果の応用・普及事業

【趣旨・目的】

当財団のこれまでの研究開発事業により得られた研究成果の普及・啓発や、これまで培ってきたノウハウや蓄積してきたデータの活用等を通じて、ICT（情報通信技術）分野での地域産業の活性化に寄与する応用・普及事業に取り組む。

【事業内容】

(1) ICT 教育教材ならびに教育支援システムの普及事業

ICT 分野での研究成果の普及・啓発を図るため、教育教材ならびに支援システムの整備とオンラインセミナーを含む頒布活動を行う。これまで大学向けに頒布してきたコンピュータシステム教育用教材（KUE-CHIP2、KR-CHIP）については民間による頒布活動へのライセンスングを行う。

3 バイオマス利用促進事業

【事業内容】

(1) バイオマス・新エネルギー利用研究会

バイオマスの有効利用に関する社会的及び技術的課題について産学公が密接な交流を行う場の提供を目的に設立された「バイオマス利用研究会」は、「バイオマス・新エネルギー利用研究会」と改名し、事務局としてその活動の運営支援を行う。

4 賃貸事業

【事業内容】 オフィススペースの賃貸を行う。